

帯広市市民防災・減災懇話会（第2回）議事録【要旨】

日 時／平成24年7月31日（火）18:00～20:00
場 所／帯広市役所 10階第5A会議室

議事

（1）検討事項1「市民の防災・減災意識づくり」の現状と課題（説明員／岡田事務局次長）

本日の議題は、検討事項1「市民の防災・減災意識づくり」の現状と課題であり、別紙4「市民防災・減災懇話会検討シート」に従い内容説明を行った。

（2）意見交換

各委員から検討事項1「市民の防災・減災意識づくり」の現状と課題について、現状の取り組み、今後の取り組み、問題解決に向けた取り組みについて発言していただいた。

①A委員

防災への市民意識について、市民アンケートを見ると市民がまったく関心がないわけではないようだ。市の広報誌で防災についての意識啓発を毎月実施するなど周知の強化が必要。コミセン等への啓発チラシは配布するだけでは不十分。残数の確認も行うべき。

②B委員

防災リーダーの育成や防災訓練の実施が重要である。

災害時要援護者の登録制度は市の担当者が個別に説明していく必要がある。

子供に防災に関する宿題を出すなどすると、親も一緒に考えるようになる。

③C委員

アンケートの形式に問題がある。「災害への備えが整っていますか」と聞かれるときちんと備えている人しか「はい」と言えない。

ホームページでも周知しているようだが、高齢者などはパソコンを扱える方が少ない。

災害時の住民への情報伝達手段としてSNS（social networking service）、特にfacebookの活用を検討しては。

④D委員

他自治体に比べ帯広市はよく防災対策をしていると感じている。

マスコミをうまくして活用して周知、意識向上に繋げていくことが重要である。

地域での防災リーダーの育成、防災講座講師の育成、災害時の避難所の運営が課題である。

⑤E委員

行政は周知不足であり、行政の取り組み内容は市民に知られていない。

若い世代は市の広報誌を読まない人が多い。保育所、学校からの手紙を活用すれば親の目に留まる。

⑥F委員

防災についての意識啓発を会社の回覧物に掲載や、商店街組合等で防災の勉強会を開催する。企業への防災出前講座の実施。

⑦G委員

東日本大震災以降、市は防災への取り組みを積極的に実施しているが、市民の意識はまだまだ低い。実際に被災しないと実感がないのでは。地域ごと、家族ごとに話し合うことが重要。町内会長も意識が低い人が多い。

⑧H委員

ホームページでも防災に関する意識啓発周知をしているようだが、どの程度市民が閲覧しているのかアクセス件数を調べてほしい。高齢者などはホームページを閲覧できない人が多いので、町内会の回覧物を活用してはどうか。

防災訓練に参加しても受身になっているので、自発的に取り組める内容が必要。防災についての意識啓発パンフレットを毎年全戸配布しては。

防災用品（非常持ち出し品）を買いに行きたくても行けない人もいるので対策が必要。

⑨I委員

防災講演会を対象者別に実施するなどし、受講者層を広げる。地域に特化した防災計画を作成する。SNSの活用。子供が興味を持つ内容で意識啓発事業を実施すれば、親もついてくる。

⑩J委員

若い世代が防災訓練に参加しない。市の広報誌やホームページでは周知が不十分、周知方法を検討すべき。災害に対する危機感を持ってもらう。東日本大震災を忘れてはいけない。

町内会組織は災害時に重要なので、加入を促進する。

⑪K委員

市の職員が率先して災害時に行動できるようにするために、地域での役割を決めるべき。自主防災組織を早急に結成する必要がある。マスコミをうまくして活用して周知、意識向上に繋げていくことが重要である。

⑫L委員

市民がもっと危機意識を持つ。災害時には隣近所との繋がりが重要。

⑬M委員

地域ごとに温度差があるので、地域の実情に合った取り組みが必要。防災マスターなどの資格は不要である。やる気のあるリーダーがいればよい。